PICTET 1805

iTrustエコイノベーション 愛称 EV(電気自動車)/エコ・ロボなど様々な環境テーマが投資対象

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年9月15日］　　月次レポート 2026年10月30日現在

ファンドの特色

1　主に世界の環境関連企業の株式に投資します
2　特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
3　ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

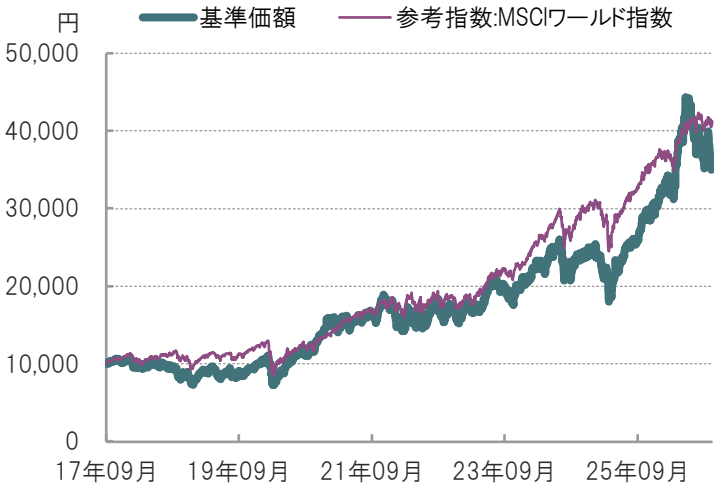
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	36,181 円	−1,335 円
純資産総額	30.5 億円	−1.1 億円
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ純資産総額	375.6 億円	−18.4 億円

騰落率

期間	ファンド	参考指数
1ヵ月	−3.56 %	0.72 %
3ヵ月	−3.95 %	0.62 %
6ヵ月	−5.38 %	5.86 %
1年	21.62 %	16.58 %
3年	105.21 %	96.38 %
3年(年率)	27.08 %	25.23 %
設定来	261.81 %	310.71 %
設定来(年率)	15.13 %	16.74 %

設定来の推移



※参考指数は、設定日を10,000円として指数化しています。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第7期	2023年11月27日	0 円	19,990 円
第8期	2024年11月26日	0 円	24,499 円
第9期	2025年11月26日	0 円	29,444 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
株式	97.8 %
コール・ローン等、その他	2.2 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

基準価額変動の内訳

	26年08月	26年09月	26年10月	設定来
月末基準価額	38,417 円	37,516 円	36,181 円	36,181 円
変動額	+748 円	−901 円	−1,335 円	+26,181 円
うち 株式	+782 円	+11 円	−1,194 円	+21,525 円
為替	−1 円	−882 円	−112 円	+6,796 円
分配金	-- 円	-- 円	-- 円	0 円
その他	−33 円	−30 円	−30 円	−2,140 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

アイインフォ iInfo　どなたでもご登録いただけます。
iTrust 受益者向け会員サービス
会員限定レポート
ラーニングコンテンツ
詳しくは iInfo登録ページにアクセス
「iInfo」で検索　iInfo
www.pictet.co.jp/featured/itrust/iinfo-signup.html

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。［騰落率］各月最終営業日ベース。参考指数はMSCIワールド指数(ネット配当込み、円換算)。　［資産別構成比］マザーファンドの資産別構成比。◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆参考指数であるMSCIワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。
当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。　○参考指数：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン株式会社

PICTET 1805

iTrustエコイノベーション 愛称 EV(電気自動車)/エコ･ロボなど様々な環境テーマが投資対象

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年9月15日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	44
組入国数	10
組入通貨数	6

テーマ分類構成比

	業種名	構成比
1	EV(電気自動車)関連	13.8 %
2	エコ･ロボティクス関連	66.4 %
3	再生可能エネルギー関連	17.6 %
	コールローン等、その他	2.2 %
	合計	100.0 %

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	64.7 %
2	ユーロ	22.8 %
3	台湾ドル	7.0 %
4	デンマーククローネ	1.4 %
5	ブラジルレアル	1.2 %
	その他の通貨	0.6 %
	コールローン等、その他	2.2 %
	合計	100.0 %

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	59.9 %
2	オランダ	8.0 %
3	ドイツ	7.1 %
4	台湾	7.0 %
5	スペイン	6.4 %
	その他の国	9.3 %
	コールローン等、その他	2.2 %
	合計	100.0 %

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	62.7 %
2	欧州	26.9 %
3	新興国	8.2 %
4	--	-- %
5	--	-- %
	コールローン等、その他	2.2 %
	合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ･エコディスカバリー･アロケーション･マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。テーマ分類は当ファンド独自の分類で分類･表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール･ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

iTrustエコイノベーション 愛称 EV(電気自動車)/エコ・ロボなど様々な環境テーマが投資対象

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年9月15日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

組入銘柄数 44銘柄

	銘柄名	国名	テーマ分類名	構成比
		銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント		
1	ブロードコム	米国	エコ・ロボティクス関連	6.6 %
		無線通信および通信インフラ向けの半導体や、エンタープライズ向けのインフラストラクチャーソフトウェアソリューションなどを設計、開発、提供する米国の企業。 同社が大規模データセンター向けに提供する半導体は、データ処理の高速化と電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2021年比で温室効果ガス排出量（スコープ1およびスコープ2）を38%削減するとの中期目標を設定。		
2	イベルドローラ	スペイン	再生可能エネルギー関連	5.7 %
		スペインの大手電力会社。発電、配電、電力の取引および売買に従事。再生可能エネルギー発電に注力しており、欧州、中南米、米国などをはじめグローバルに事業を展開。 同社の2024年末時点の総発電設備容量は56.7GWで、うち44.5GWと過半を占めるのが再生可能エネルギー発電設備容量。同社では、今後、再生可能エネルギーの構成比をより一層高める方針。日々の生活や産業活動に必要不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。		
3	ASMLホールディング	オランダ	エコ・ロボティクス関連	4.7 %
		半導体製造装置の開発・製造・販売を行うオランダの世界的大手企業。特に、露光装置（シリコンウェーハ上に電子回路パターンを焼付ける装置）に強みを有する。 半導体は、e-モビリティへの移行や生産効率の向上を実現するための基盤技術であり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれるため、同社の成長機会は長期的に継続すると考えられる。また、同社は半導体製造装置の提供を通じて社会のエネルギー転換に寄与。循環型生産システムの構築を強力に推進しており、同社が使用する材料の大半はリサイクルされている。		
4	マーベル・テクノロジー	米国	エコ・ロボティクス関連	4.6 %
		セキュリティ、ネットワーキングプラットフォーム、ストレージソリューションなどに関する半導体と関連技術を提供する米国の企業。 同社のストレージソリューションは、クラウドサービスの普及に伴ってニーズが拡大するデータセンターにおける電力消費の削減に寄与するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。ソリューションの最適化のため、クラウドサービスを提供する顧客と直接協力して特定のエネルギー効率改善ニーズを満たすためのカスタムも行う。		
5	エクセル・エナジー	米国	エコ・ロボティクス関連	4.2 %
		米国の電力公益事業会社。天然ガスの供給も行う。米国8州の顧客にサービスを提供。 同社は2050年までに顧客に提供するすべての電力をカーボンフリー（発電時に温室効果ガスを排出しない）にするとの目標を掲げている。そこに至るまでの中間目標として、2030年までに再生可能エネルギーの発電構成比を2024年の42%から74%へ高めるとともに、石炭火力発電から完全撤退することを計画。日々の生活や産業活動に必要不可欠な社会インフラ企業の一つとして、長期的に安定した業績が期待できる。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。テーマ分類は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

iTrustエコイノベーション 愛称 EV(電気自動車)/エコ・ロボなど様々な環境テーマが投資対象

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年9月15日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

ポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	テーマ分類名	構成比
		銘柄解説/ESGの観点で評価するポイント		
6	インフィニオン テクノロジーズ	ドイツ	EV(電気自動車)関連	3.5 %
		産業用を中心に幅広い用途の半導体を設計・製造・販売するドイツの企業。電動車、再生可能エネルギー、産業自動化、データセンターなどの分野向けに、パワー半導体やマイクロエレクトロニクスなどを提供。 同社のソリューションは、電力変換・制御の高効率化を通じて、顧客のエネルギー効率化および温室効果ガス排出量削減に寄与。脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要拡大が見込まれる。自社の事業活動においては、2030年までに2019年比で温室効果ガス排出量の72.5%削減およびカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること)の達成(スコープ1およびスコープ2)を目指している。	
7	ビルダーズ・ファースト・ソース	米国	エコ・ロボティクス関連	3.4 %
		米国の大手建築資材メーカー。住宅建設業者や修理・改造市場向けにドアや窓、合板などの製品およびサービスを提供。 同社は、人口動態や既存住宅ストックのライフサイクルなどの観点から長期的に良好な事業環境が見込まれている米国の住宅市場において、自社の事業活動に起因する環境負荷の低減を目指している。同社が使用する木の90%以上は、持続可能な林業の認定事業者から調達。また、同社では、製品設計の最適化などを通じて、木の伐採量および廃棄物の低減に努めている。	
8	アプライド マテリアルズ	米国	エコ・ロボティクス関連	3.3 %
		半導体、太陽電池、フラットパネルの製造装置およびこれらに関連するサービスを提供する米国の企業。 半導体は、e-モビリティへの移行や生産効率の向上を実現するための基盤技術であり、同社は半導体製造装置の提供を通じて社会のエネルギー転換に寄与。同社製品は、よりエネルギー効率の高い半導体の製造を支援するものであり、今後、長期的に需要が拡大することが見込まれる。	
9	サンゴバン	フランス	エコ・ロボティクス関連	3.3 %
		断熱材や建築用ガラスなどの製品および関連するサービスを提供するフランスの建築資材メーカー。各種産業向けにセラミックスや高機能樹脂などの材料も提供。 同社の製品およびサービスは、エネルギー効率の高い建物を実現するものであり、脱炭素化の長期的トレンドに支えられ、今後、需要が拡大することが見込まれる。自社の事業活動においては中長期的にカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量と吸収量および除去量を均衡させること)を達成するとの目標を掲げており、中間目標として、2030年までに2017年比での温室効果ガス排出量を、スコープ1およびスコープ2で33%、スコープ3で16%削減することを目指している。	
10	トレイン・テクノロジーズ	米国	エコ・ロボティクス関連	3.2 %
		家庭用エアコン、業務用・産業用空調製品、輸送用冷凍システムおよびこれらに関連するサービスを提供する世界的大手企業。 同社の製品およびサービスは、建物の効率的な冷暖房や食品ロスの低減を通じて、脱炭素化の推進に寄与するものであり、今後、長期的な需要の拡大が見込まれる。また、同社は、パリ協定の目標(世界の平均気温上昇幅を産業革命以前と比較して2℃より十分低く保ち、1.5℃以内に抑える努力をするという長期目標)に沿って温室効果ガス排出量を削減することを公約に掲げており、2050年までに同社のバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量の正味ゼロ達成(スコープ1、2、3)を目指している。	

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・エコディスカバリー・アロケーション・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。テーマ分類は当ファンド独自の分類で分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

iTrustエコイノベーション 愛称 EV(電気自動車)/エコ･ロボなど様々な環境テーマが投資対象

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2017年9月15日］ 月次レポート 2026年10月30日現在

今月のコメント

運用状況(市場概況)

世界の株式市場は上昇しました(現地通貨ベース)。
世界の株式市場は、上旬は堅調な企業業績やAI(人工知能)関連需要の拡大期待に加え、米国景気の底堅さも支援材料となり上昇しましたが、その後は米国の金利動向やインフレ懸念、中東情勢を巡る不透明感の高まりなどから売りが優勢となりました。しかし、景気や企業収益に対する堅調な見方は維持され、下落局面では買い戻しの動きも見られました。月末にかけては、AI関連の巨額投資への懸念などが重しとなりながらも、主要企業の決算が総じて良好だったことなどが支えとなり、世界株式は底堅く推移し、月間では小幅な上昇となりました。業種別では、エネルギー、ヘルスケア、生活必需品、公益事業などが上昇した一方、コミュニケーション･サービス、情報技術などが下落しました。
このような環境下、当ファンドの投資対象である環境関連株式は下落しました。アプライド･マテリアルズやマーベル･テクノロジー、ASMLホールディングなどの半導体･半導体製造装置関連銘柄に加え、電子装置･機器･部品関連銘柄などが下落したことが影響しました。一方、イベルドローラやエクセル･エナジーなどの公益関連銘柄やソフトウエア関連銘柄は上昇しました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

当ファンドの投資対象である環境関連株式は、中長期的にみて米国の政策動向には不透明感が残るものの、欧州や日本、中国など多くの国･地域が脱炭素社会を目指す目標を掲げるなど、今後も環境問題への積極的な取り組みが行われるとみられることに加え、技術革新やコスト競争力の向上などを背景に、引き続き魅力的な投資対象と考えます。また、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の先行き不透明感などを受けて、世界的にエネルギー安全保障への関心が高まっており、エネルギー転換の流れは今後も継続するとみています。さらに、AI(人工知能)の急速な普及や電化の進展を背景に世界的な電力需要の増加が見込まれており、エネルギー効率化の重要性は一層高まるものと考えます。分野別で見ると自動車の電化が急速に進むなか、EV(電気自動車)関連に引き続き注目しています。またエコ･ロボティクス関連では、製造業における省エネルギーや生産性向上ニーズの高まりが需要拡大につながるとみています。再生可能エネルギー関連については、太陽光や風力などによる発電コストの急速な低減が普及拡大をけん引すると考えます。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ESGを考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください>

●主に世界の環境関連企業の株式に投資します

●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

●毎年 11 月 26 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続･手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口（当初元本 1 口=1 円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
購入･換金の申込不可日	ジュネーブの銀行の休業日においては、購入･換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2017 年 9 月 15 日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年 11 月 26 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.99%（税抜 0.90%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の 6 ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率 0.57%／販売会社：年率 0.30%／受託会社：年率 0.03% なお、委託会社の運用管理費用（信託報酬）には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用･手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 0.055%（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。なお、売買委託手数料等には、株式の売買取引の発注先だけでなく他の調査機関にも支払われる株式の調査費用が含まれることがあります。この費用は、信託財産の外貨建資産に対し年間最大 0.03%を目途に支払われますが、実際の割合は外貨建資産の増減により変動します。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 380 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
〈再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者）

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社（ダイレクトコース専用）（注1）	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券（注2）	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第21号	○			
北洋証券株式会社（注3）	金融商品取引業者　北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（注4）	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関　四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第5号	○		○	
ソニー銀行株式会社（注5）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行（インターネットバンキング専用）	登録金融機関　関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第41号	○			

（注1）SMBC日興証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注2）株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
（注3）北洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
（注4）三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
（注5）ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。